2020年12月14日開催

個人投資家セミナー

三菱商事株式会社　IR部

三菱商事

©2020 Mitsubishi Corporation

免責事項

・本資料にて開示されているデータ、将来予測、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、本資料の発表日現在の判断や入手可能な見積、予想、期待に基いています。これらは、さまざまな不確実性が内在しており、実際の業績は経営環境の変動などにより、これらの見通しと大きく異なる可能性があります。

・本情報は、今後予告なしに変更されることがあります。情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報と共に照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。

・本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本日のプログラム

1

会社概要

2

成長戦略

3

三菱商事の
株主になると

会社概要について

1

会社概要

2

成長戦略

3

三菱商事の
株主になると

数字で見る三菱商事

設立

1954年

戦後の大合同から
今年で67年目。

連結純利益

5,354億円

2019年度

連結従業員数

約8.6万人

2020年3月末時点

グローバルネットワーク

**約90ヵ国に
200超の拠点**

連結対象会社数

約1,700社

2020年6月末時点

時価総額

約3.8兆円

2020年12月11日現在

配当利回り

5.27%

2020年12月11日現在

三菱商事の歩み～ビジネスモデルの変革

環境変化に応じて、業態を柔軟に変化させ、価値創造を実現

1969
ブルネイLNG社
設立

1981
サウディ石油化学
プロジェクト

1989
Princes社 買収

2000
ローソンと資本提携
（2017年 子会社化）

2001
BHP社と折半で
BMA社 設立

2014
Cermaq子会社化

150年の歴史の中で培った全産業における知見と世界に広がるパートナーシップ

金属資源グループ

石炭・銅・鉄鉱石・アルミ
（原料炭海上貿易量シェア30%）

BMA（オーストラリア）
世界最大規模の原料炭事業

エスコンディダ（チリ）
世界最大の銅生産量

天然ガスグループ

LNGの生産、輸送、トレーディング、輸入代行
（世界シェア23%）

ドンギ・スノロLNGプロジェクト
初のオール・アジアLNGプロジェクト
（インドネシア）

キャメロンLNG（米国）
米国産天然ガスの液化・輸出

自動車・モビリティグループ

自動車・商用車の海外現地生産・販売、販売金融

タイにおけるいすゞ自動車の国内販売
および世界各国への輸出代行
（タイ国内LCVシェア1位）

インドネシアでの三菱自動車および
三菱ふそうトラック・バス製品のバリュー
チェーンを構築
（インドネシア国内LCVシェア20%）

総合素材グループ

自動車・モビリティ・建設・インフラ業界において
炭素、鉄鋼製品、機能素材などを提供

メタルワン（日本）
鉄鋼流通のリーディングカンパニー

Cape Flattery Silica Mines
世界最大の珪砂サプライヤー
（オーストラリア）

産業インフラグループ

プラントエンジニアリング・産業機械、船舶・宇宙航空機

洋上原油生産設備（FPSO）事業
（ブラジル）

千代田化工建設（日本）
総合エンジニアリング企業
（LNG受入基地建設における
世界シェア40%）

事業分野

石油・化学グループ
原油・石油製品・LPG・石油化学製品・塩・メタノール

SHARQ（サウジアラビア）
世界最大級の石油化学プラント

ESSA（メキシコ）
世界最大の天日塩田

食品産業グループ
食糧、生鮮品、生活消費財、食品素材

Olam（シンガポール）
世界トップクラスのシェアを誇る食糧・農産物事業会社

Cermaq（ノルウェー）
安全・安心な養殖サーモンをグローバルに供給（世界第3位）

コンシューマー産業グループ
リテイル、アパレルS.P.A.、ヘルスケア、食品流通・物流

ローソン（日本）
コンビニエンスストア事業
（約14,500店舗）

三菱食品（日本）
国内トップシェアの食品中間流通企業

電力ソリューショングループ
発電事業、エネルギーサービス事業、再生可能エネルギー事業（洋上風力発電容量：日本企業第1位）

Diamond Generating Europe
欧州・中東・アフリカでの電力ビジネスを展開

Boston Energy（米国）
米国初の蓄電池の充放電を最適化する事業にも取り組む電力トレーディング会社

複合都市開発グループ
都市インフラ、都市開発、アセットファイナンス

川崎物流センター（日本）

INNOPARKプロジェクト（インドネシア）
ジャカルタ首都圏東部の分譲住宅開発事業

1

会社概要

2

成長戦略

3

三菱商事の
株主になると

今後予想される環境の変化に応じた三菱商事の取り組み

三菱商事ならではの「変化への対応力」を発揮し、新たなビジネスモデル構築にチャレンジする

今後予想される環境の変化	三菱商事の取り組み
技術革新	DXによる産業構造の変革
気候変動リスク	EXによるエネルギー分野の変革

注力分野 1 デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

産業の効率化や付加価値向上に資する機能をデジタル化し、企業の垣根を超えて提供するプラットフォームを構築することで収益化するビジネスモデルの構築を目指す

三菱商事の取り組み → **DXの推進**

MCの現場力

約1700社の
事業投資先
事業経営力

×

IT技術

NTTとの
産業DXへの提携

世界No.1
位置情報サービス会社
HERE社への出資

あらゆる産業の川上から川下までカバー

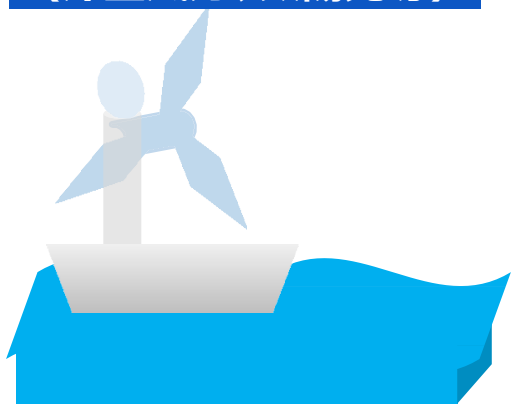
注力分野 2 エネルギートランスフォーメーション（EX）の推進

低・脱炭素化に取り組んでいくEXにより、環境課題への適合と、エネルギー安定供給という社会的使命の両立に挑戦する

原油上流及び一般炭権益から撤退

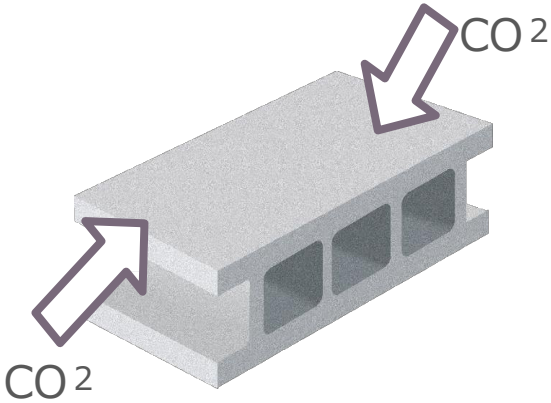
LNG

再生可能エネルギー（洋上風力、太陽光等）



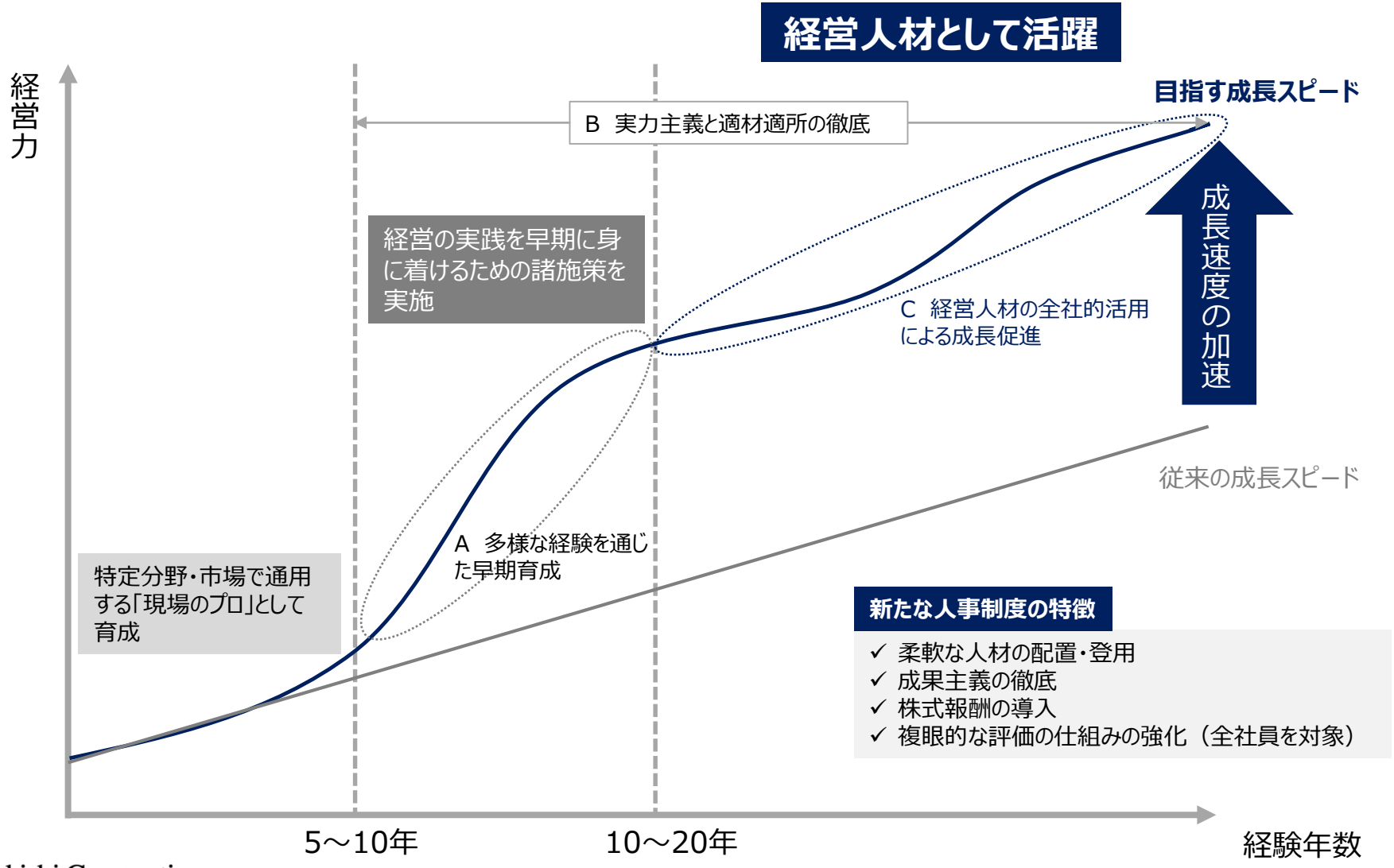
水素

CCU



人事制度改革

「早期育成」、「実力主義と適材適所」、「経営人材の全社的活用」を軸とした人事制度改革を実施し、分野を超えて活躍できる経営力の高い人材の早期かつ継続的な輩出を目指す

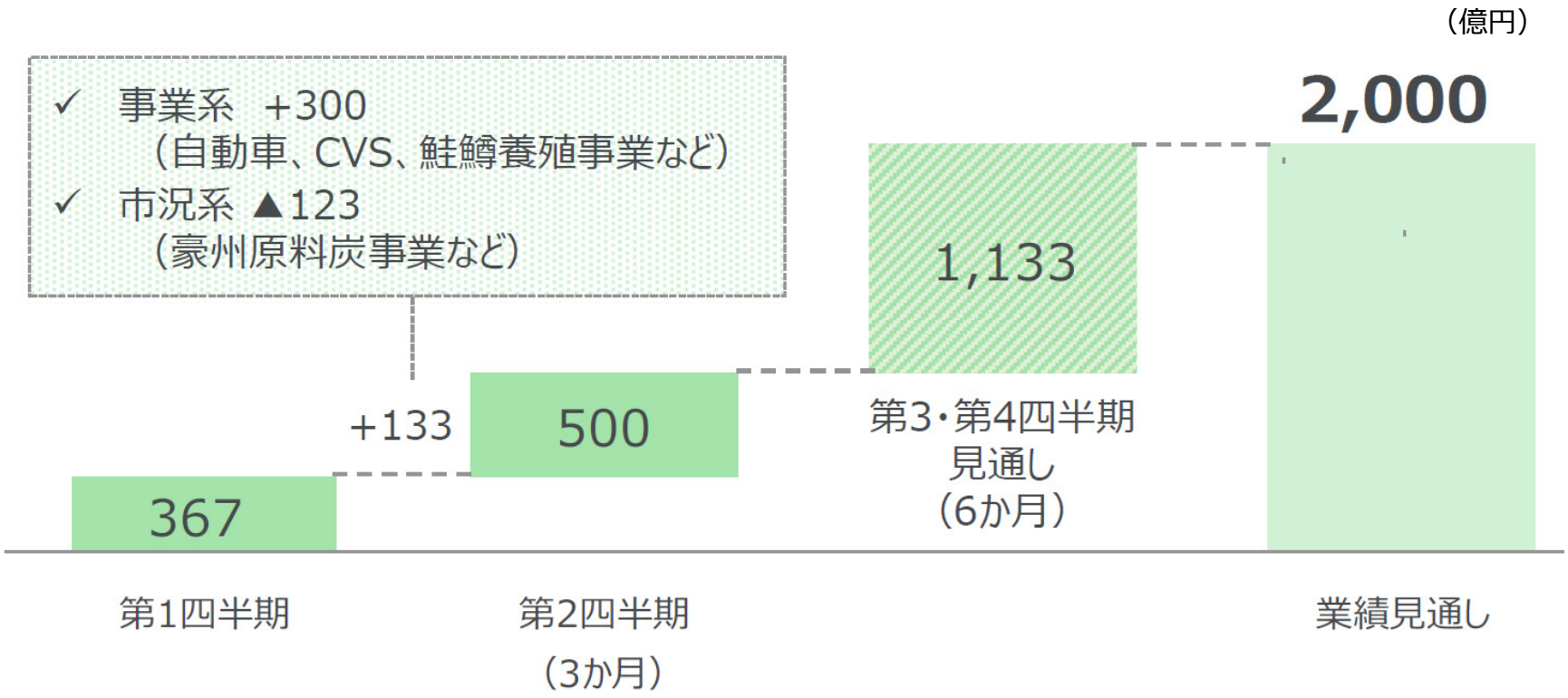


新たな人事制度の特徴

- ✓ 柔軟な人材の配置・登用
- ✓ 成果主義の徹底
- ✓ 株式報酬の導入
- ✓ 複眼的な評価の仕組みの強化（全社員を対象）

2020年度 第2四半期実績および通期見通し

- コロナの影響は依然あるものの、事業系を中心に底打ちの兆し
- 進捗率は若干低いが、下期の資産入替等により2,000億円の達成をめざす



三菱商事の株主になると

1

会社概要

2

成長戦略

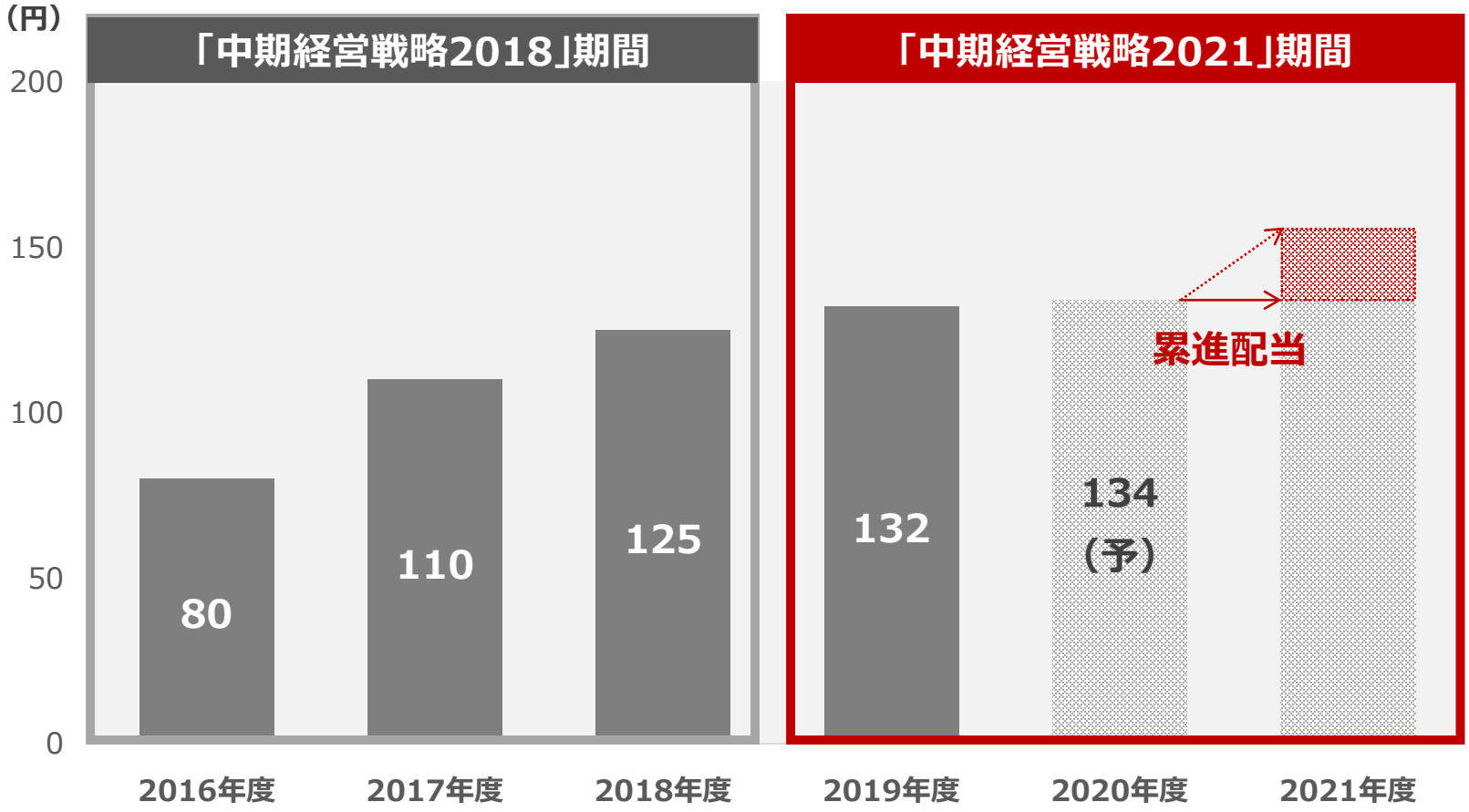
3

三菱商事の
株主になると

株主還元方針

- 2016年度より、利益成長に合わせて累進的に増配していく（減配しない）累進配当制を採用
- 財務規律に基づく資本政策の下、累進配当制を維持
- 自己株式取得の進捗を踏まえ、2020年度の配当額は前年度比＋2円増配の134円を予定

2016年度以降の1株あたり配当額と配当性向



株主の皆様と共に育む豊かな森づくり

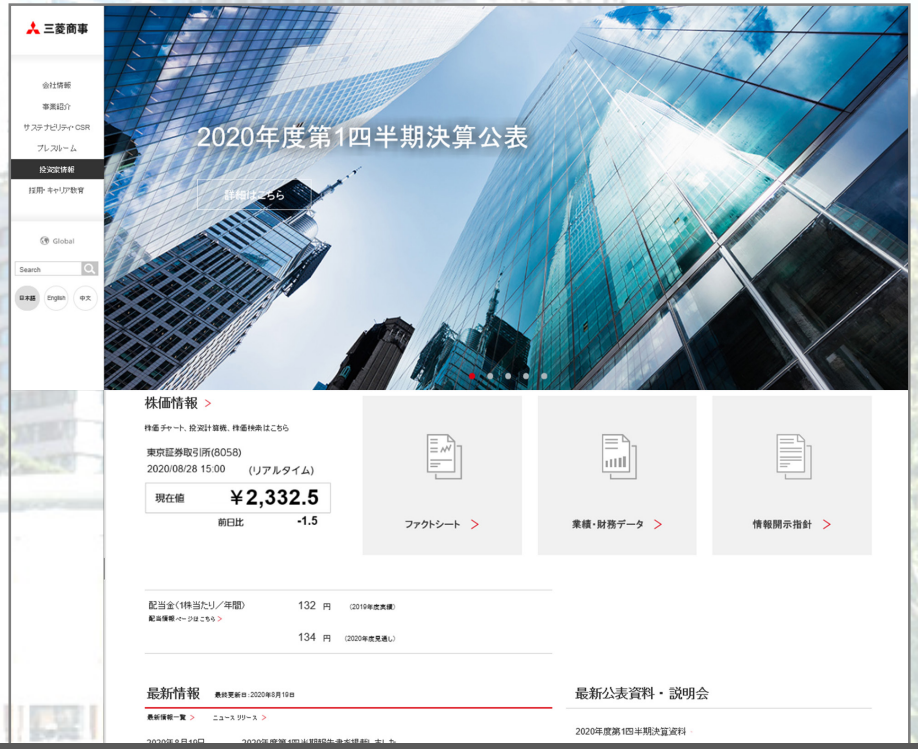
株主様向けの冊子のお受け取り方法を、郵送からEメールに切り替えていただいたくことで、紙の消費量を削減、株主様お1人につき、半期に1本当社がマレーシアなどで植樹を行います。

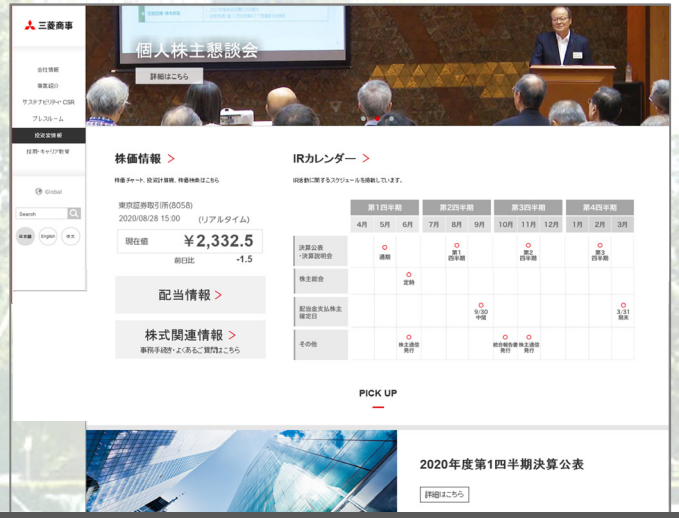
ウェブサイトのご案内

当社をより分かりやすく知っていただくため、
最新の決算情報をはじめ、様々な情報を掲載しています。

三菱商事　投資家情報

https://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/ir/





最新の決算情報を掲載

**個人投資家・株主向け
コンテンツも充実**

ご清聴、誠にありがとうございました。